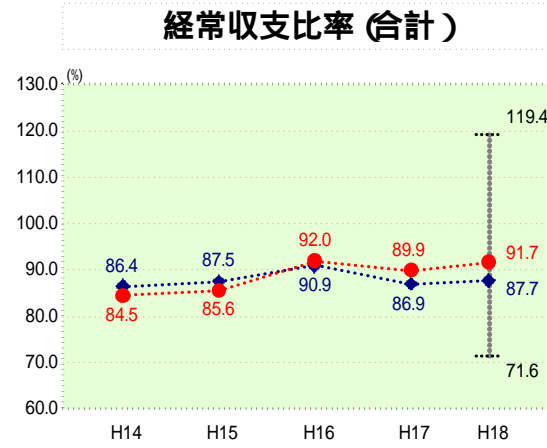


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 土佐町

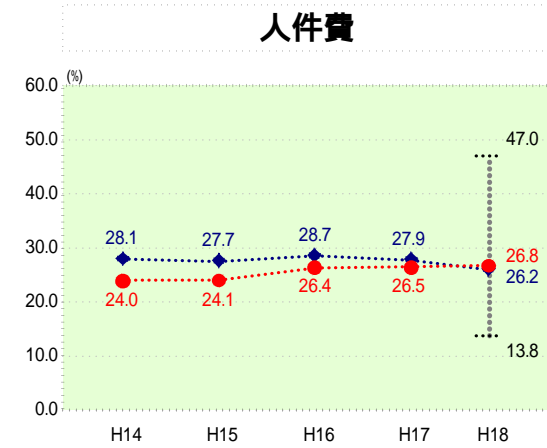
経常収支比率の分析



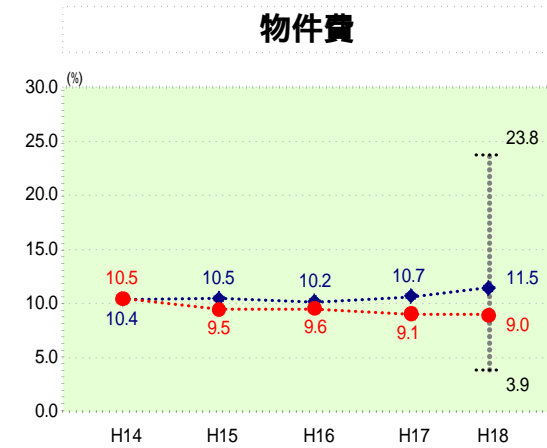
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 〰
類似団体最小値 〰

人口	4,724人(H19.3.31現在)
面積	212.11 km ²
歳入総額	3,616,098千円
歳出総額	3,531,427千円
実質収支	68,441千円

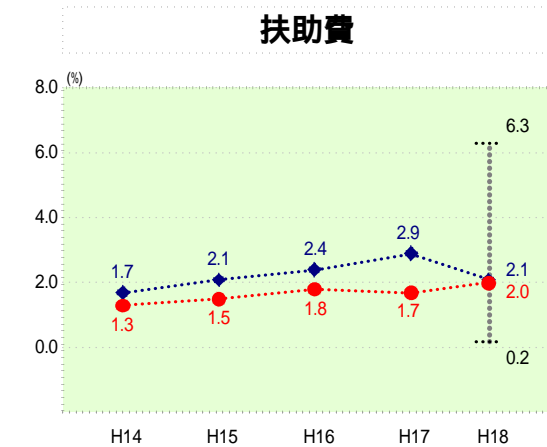
H18類似団体内順位 81/129
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



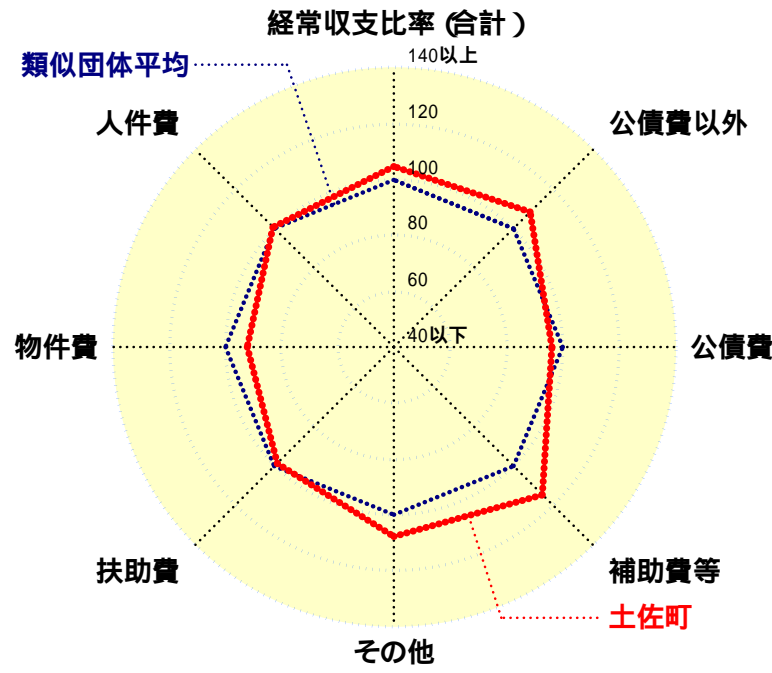
H18類似団体内順位 72/129
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 28/129
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 77/129
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



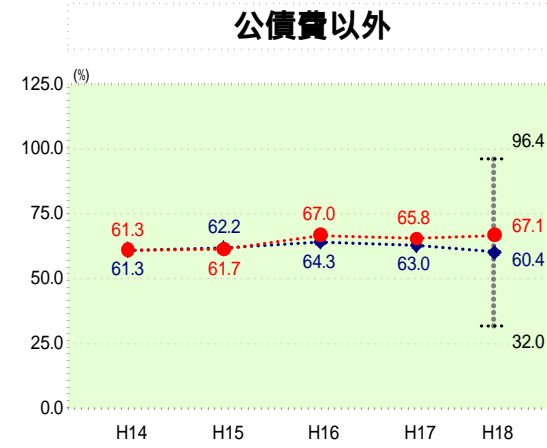
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

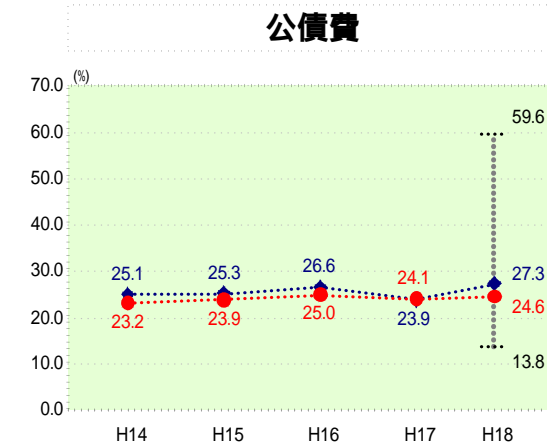
経常収支比率
人件費 職員の退職不補充、給与カット等により、歳出削減はできたが、歳入経常一般財源(税・普通交付税等)の減少に追いついていない。
物件費 臨時事務職員の原則廃止や県外出張の原則禁止等の歳出削減により類似団体平均を下回っている。今後も更なる歳出削減に取り組んでいく。
扶助費 前年度と比較すると児童手当改正等もあり0.3ポイント増加しているが、全体的には近年高齢化が進んでいく中ではどうしても増加傾向にならざるを得ない状況である。
公債費 償還額はすでにピークを過ぎており減少傾向にあるが、公営住宅補助金の一般財源化もあり、歳入経常一般財源の削減ペースに追いついておらず数値は前年度より0.5ポイント増加している。平均を下回っているが、今後も更なる事業の精選に努め繰上償還も含め、起債の計画的な発行、償還に努めていく。
補助費等 一部事務組合に対する負担金が増加したことにより前年度より0.1ポイントの増となっている。一部事務組合に対する負担金が大きいため平均をかなり大きく上回っているが、今後一部事務組合が起こした起債の償還額が減少していくため、数値も徐々に減少すると思われる。
その他 老人保健特別会計(町負担割合の変更)及び介護保険特別会計(新規事業開始等)への繰出金の増加等により前年度から0.7ポイント増加している。

人件費及び人件費に準ずる費用
給与カット及び職員退職不補充、臨時事務職員の原則廃止により、人口一人当たりの決算額は類似団体平均より低くなっている。今後も退職不補充の継続や機構改革等により人件費の抑制に努める

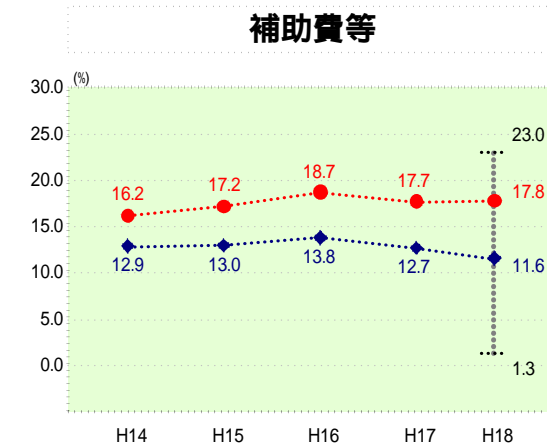
普通建設事業費
前年度と比較すると移動通信用鉄塔施設整備、集会所整備等の新規事業及び前年度からの道路整備事業の繰越額が影響し3.0%を超える増加となっている。類似団体平均値と比較すると低い水準で推移しており、普通建設事業は公債費にかなり影響することから、今後も計画的な事業実施が必要である。しかし景気の低迷や交付税の減が大きく影響し、抑制せざるを得ない状況があることも現実である。



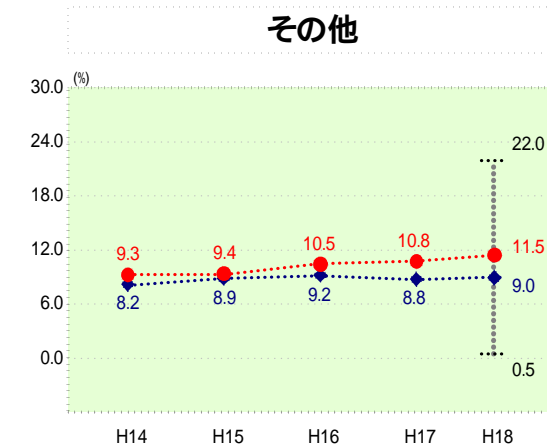
H18類似団体内順位 103/129
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 36/129
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 119/129
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2

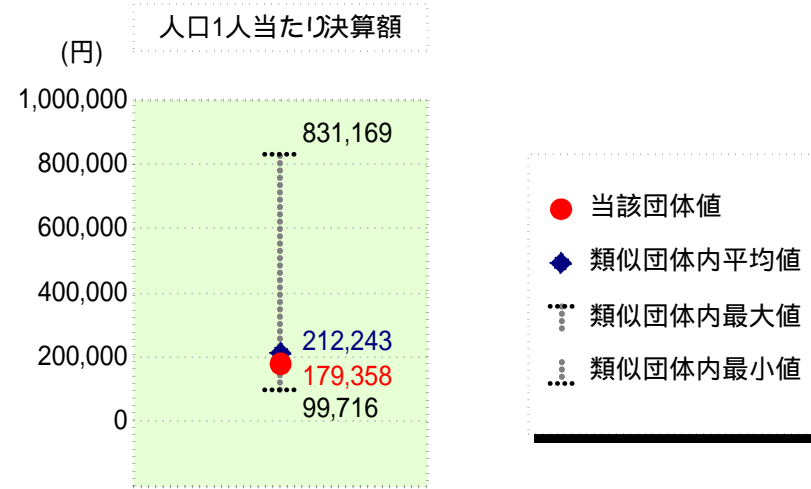


H18類似団体内順位 104/129
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 土佐町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



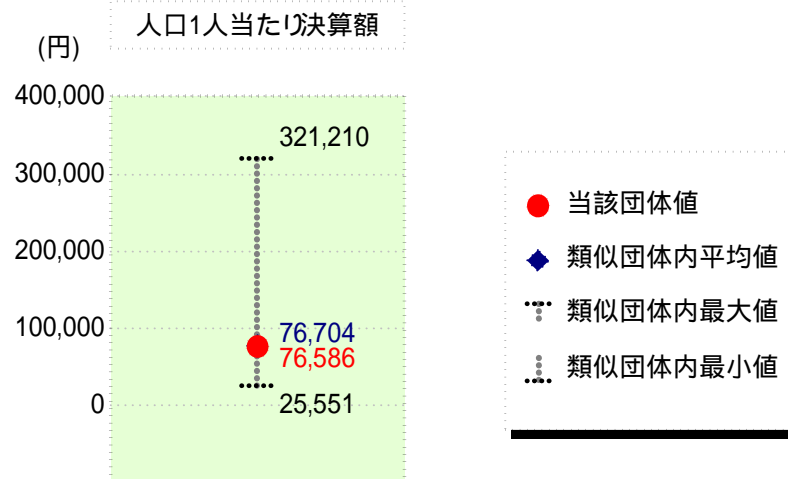
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	684,923	144,988	175,995	17.6
賃金(物件費)	27,307	5,780	11,806	51.0
一部事務組合負担金(補助費等)	151,388	32,047	27,115	18.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,646	7,334	7,472	1.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,663	5,009	4,260	17.6
退職金	74,640	15,800	16,454	4.0
合計	847,287	179,358	212,243	15.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.15	19.38	2.23
ラスパイレス指数	96.6	92.5	4.1

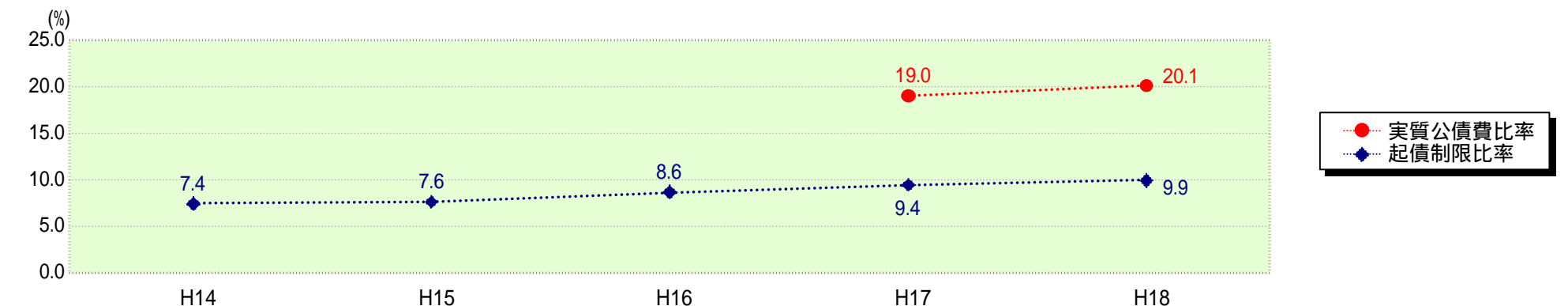
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

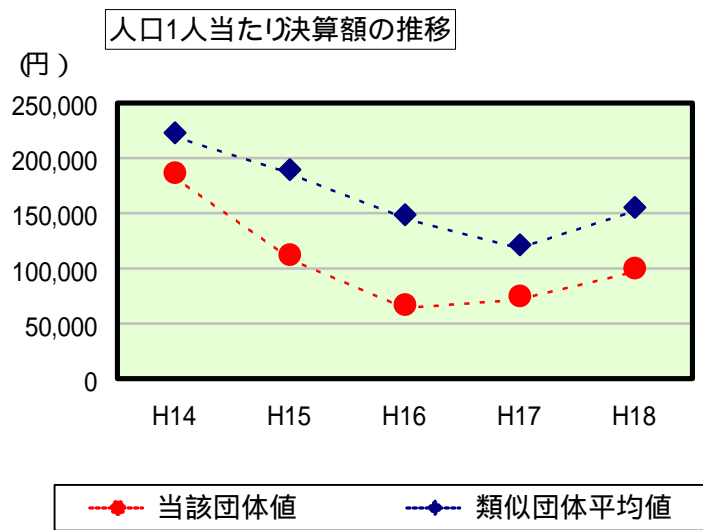
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	571,948	121,073	168,683	28.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	152,677	32,319	29,949	7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	144,141	30,512	8,629	253.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,878	3,149	5,587	43.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	42	9	154	94.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	521,893	110,477	136,298	18.9
合計	361,793	76,586	76,704	0.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	935,799	186,600	7.0	222,962	1.7	5.3
うち単独分	764,583	152,459	1.8	116,282	5.4	3.6
H15	552,807	112,496	39.7	189,546	15.0	24.7
うち単独分	392,887	79,953	47.6	109,168	6.1	41.5
H16	325,497	67,099	40.4	148,642	21.6	18.8
うち単独分	239,988	49,472	38.1	85,702	21.5	16.6
H17	357,380	74,985	11.8	121,414	18.3	30.1
うち単独分	206,030	43,229	12.6	58,925	31.2	18.6
H18	472,661	100,055	33.4	155,309	27.9	5.5
うち単独分	267,900	56,710	31.2	69,293	17.6	13.6
過去5年間平均	528,829	108,247	8.4	167,575	5.7	2.7
うち単独分	374,278	76,365	13.8	87,874	9.3	4.5